

様式第16号の2（第24条、第62条の2関係）

令和 年 月 日

（宛先）福岡市長

所在地（住所）	
事業者名	
代表者氏名 （担当者／TEL）	

福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け住計第 号で交付決定の通知を受けた標記補助金について、
同補助金交付要綱第24条第3項及び第63条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 福岡市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅入居支援事業
- 2 補助の種別
- ☐改修費補助

☐家賃債務保証料等低廉化補助（緊急連絡先引受けに係る費用の場合のみ）

※該当する□にレ印を入れてください

- 3 対象住宅の名称等

住宅名	
所在地	
住戸号数	

- 4 補助金額（市長が確定通知書により通知した額）
- 金 円
- 5 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額
- 金 円・・・①
- 6 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る
消費税等仕入控除税額
- 金 円・・・②
- 7 補助金返還額（①－②）
- 金 円

注：1 別紙として、積算の内訳を添付すること。
2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の消費税率相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の対象額でない。

《市確認欄》

本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人（代表者本人）の場合	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
申請者が本人（代表者本人）以外 の場合	申請担当者の本人確認書類
	免・個力・住力・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 社名記載有の社員証、保険証又は名刺・委任状・その他（ ）